



Title	日本列島における更新世終末期の考古学的研究：縄文文化起源論と旧石器終末期研究の学説史に着目して
Author(s)	長沼, 正樹
Citation	論集忍路子, 1, 57-73
Issue Date	2005
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/59224">http://hdl.handle.net/2115/59224</a>
Type	article
File Information	naganuma-Oshorokko-1.pdf



[Instructions for use](#)

# 日本列島における更新世終末期の考古学的研究

## — 縄文文化起源論と旧石器終末期研究の学説史に着目して —

長沼 正樹\*

【要 旨】 日本列島における更新世終末期の考古学的研究は、史的唯物論と自国の一國史を前提に、旧石器時代から縄文時代への変化を明らかにすると課題を立て、日本の外部からの新文化の伝来なのか、それとも内部で自発的に展開したのかという問題構成を軸に進められた。縄文文化起源論の形をとる外來説は大陸文化の波及を強調し、一方で旧石器終末期編年の形をとる内在説は、石器の変化に狩猟具の発展を認めようとした。やがて戦前の旧石器の存在が知られていない頃の主流であった外來説から、岩宿発見を経て内在説を基本とする理解へとシフトし、旧石器から縄文への移行は短期間に複数の石器が変化した激動の時代であったと理解された。しかし 90 年代後半以後には、<sup>14</sup>C 年代の蓄積とロシア・中国での調査の進展をうけて、短期間という時間認識と一國史的な空間認識は再考を迫られた。国家の空間範囲の中で生産力の発展を先史時代にさぐる枠組みにかわり、多階層的な空間範囲での自然と人類活動との相互システムの個別的解明と、それらの広域での比較が、今後の研究に求められる枠組みである。

キーワード：更新世終末期、史的唯物論、一國史、縄文文化起源論、狩猟具の発展

### I 問題の所在

言論統制と皇國史観から解き放たれた戦後の日本社会では、自国の由来を科学的に求める強い動きが、日本史わけでも古代史と考古学に史的唯物論の隆盛を導いた。これは「世界史の基本法則」の中に自国の由来を「科学的に」位置づけつつ、同時に「日本の独自性・特殊性」をも探る作業で、1950 年代の国民的歴史学運動に顕在化したように、「日本民族」の価値や誇りの再構築でもあった。神話中心の皇國史観への批判に加えて、敗戦による国際的地位の低下や、従来の国体思想に替わる新たな「国民」的価値の希求が、かかる特異な学的言説空間を配置したと考えられる<sup>1)</sup>。

日本列島における更新世終末期の考古学的研究も、この史的唯物論と自國史—一國史を前提に、縄文文化起源論と旧石器終末期の編年研究として進められた。「日本民族」の歴史の中で、先土器時代が旧石器時代なのか無土器新石器時代なのか、縄文時代が本当に新石器時代なのかの問いは、「科学的歴史法則」と「日本固有の独自性」を同時に求める文脈の中で、意味を持っていた。

しかし近年では、遺物や遺跡など人工物の時間軸上の変化に生産力の発展を思い描くだけではなく、古環境復元研究と連携しながら、地域毎に多様な自然環境と人類活動との相互作用を探る、生態学的アプローチが隆盛している。生産力の発展と社会の内的矛盾を歴史の原動力とみる史的唯物論の、全てが破綻したか否かは評価が分かれるが、1980 年代後半に社会主義諸國が崩壊し、科学性や法則といった言説の特権性が失われた事実は重い(新納, 2004 など)。一方で人類活動に起因する自然破壊が問題化し、環境と人類の相互関係が切実な課題として迫っている。史的唯物論に替わる生態学的アプローチの隆盛は、こうした現在の時代状況と関係すると思われる。生態学的アプローチも経済的な側面を重視し、また後述するようにその出自は一般性を追求する側面もあったが、今日ではむしろ地域毎に異なる多様な自然環境と人類社会との、個別の相互関係が重視されている。

更新世—完新世移行期<sup>2)</sup>の自然環境変化と人類活動の相互関係という問題構成は、この生態学的アプローチの文脈の中で意味を持つ問いである。しかしこれまでの

受付：2005 年 5 月 7 日、受理：2005 年 7 月 2 日

\*北海道大学大学院文学研究科北方文化論講座 〒060-0810 札幌市北区北 10 条西 7 丁目。 E-mail: mnaganum@let.hokudai.ac.jp

研究を規定してきた一国史は、国境を超えるマクロな空間範囲の比較に不都合であると同時に、国境内のミクロな空間範囲の多様性を覆い隠す<sup>3)</sup>。また人工遺物の時間軸上の変化を生産力の発展に読み替える発想は、個別の自然環境との相互関係という視角とは相容れない。

小稿の目的は、今後の更新世終末期研究の方針を摸索するために、縄文文化起源論と旧石器終末の編年研究の学説史を検討し、旧来の前提を相対化することにある。とはいえ関連する先行研究は膨大である。ここでは各研究が設定した問題構成というやや抽象的な水準に着目することで、上記の目的への接近を試みる。このために個別の研究が達成した成果の是非については対象外とし、また実証的編年研究の多くは割愛した。

## II 筆者の立場

本題に入る前に、筆者の立場を簡潔に明示しておく。これらの妥当性は疑われてしかるべきではあるが、小稿自体はこれらの妥当性を検証・主張する作業は意図せず、あくまでも以下の立場から見た学説史の検討を目的としている。

### 1). 一国史的な前提への懐疑

筆者は、アムール下流域のオシポフカ文化の調査という実践的な契機から、一国史的な前提に違和感を抱きはじめた。オシポフカ文化は、大形尖頭器や局部磨製石斧を含む多様な両面調整石器に土器を伴う点で、資料自体の特徴＝帰納的観察では、日本列島のいわゆる「縄文草創期」に酷似する。だが日本国内ではないために＝演繹的分節、「縄文草創期」とは見なされていない。もちろん、まずオシポフカ文化の具体的資料を分析して、「日本の」資料と比較することが一つの実践的な研究方向である。またソヴィエトロシア考古学における学説史の理解も重要である。これらについて不十分ではあるが取り組みを開始してきた（長沼、2003, 2004; 長沼ほか、2003, 2005 など）。

しかし比較研究の実践には、こういった取り組みとあわせて、日本考古学の当該期研究の学説史に内在して、議論の枠組み自体を再検討する必要もあると考えている。言い換えると、研究対象とする空間範囲を、現状の国家の枠組みをもとに先験的に区切る思考への批判が、筆者の立場の根底にある。

### 2). 生産力の発展への懐疑

生産力の発展という基準で狩猟採集社会を評価することは、原則として誤りである。戦後日本考古学の史的唯物論も、主に弥生・古墳時代研究で成果を挙げたことに注意を要する。現生の狩猟採集社会の研究は、使用価値

のための生産＝過少生産（資源の過少利用＋労働力の過少使用）が基本となる、反余剰のシステム（サーリンズ、1972 など）を明らかにした。短い労働時間、人口抑制、蓄財のタブー視など、環境収容力を超える生産力発展の嚴重な回避である<sup>4)</sup>。獲得経済の停滞性として理解することも可能かもしれないが、この見方には註5で述べるような問題がある。一方で、史的唯物論の先資本制社会への適用につとめたマルクス主義人類学は、上記の過少生産社会でも、生産に関わる経済的メカニズムが不可視の構造として社会を根底で規定していることを明らかにした（山崎編訳、1980; ピュヨン編、1984 など）。後述する自然環境との相互関係システムも生産の一種と見るならば、生産力・生産関係が社会の下部構造（土台）として政治・法律・宗教・イデオロギーなどの上部構造を規定するという、広い意味での唯物論的な視角それ自体は、狩猟採集社会の研究においても引き続き有効であろう（安斎、1990 など）。しかし法則としてとらえること（自称「法則」の予測性は社会主義諸国の崩壊で反証された）、および生産力の発展という基準から狩猟採集社会を評価することは、やはりふさわしくないと考える。

一方で現生人類の認知能力と行動系は、後期（＝上部）旧石器時代の初頭で全面的に開花したとの理解も重要である（ミズン、1998 など）。石器製作技術に限定しても、近年のEUP (Early upper Paleolithic) 研究では、ジオアーケオロジーで年代観を補強して、多様な石器群が後期旧石器初頭の東欧からユーラシア中央に展開していたことが、明らかにされつつある（Brantingham et al., 2004 など）。人類が後期旧石器時代の初頭あるいはそれ以前から、石刃技術・細石刃技術・両面調整技術を潜在的に有していた可能性は、個別地域・時期で実際に発現した否かはともかく高い。ここからの帰結として、少なくとも後期旧石器以後に生じた石器製作技術の時間軸上の変化は、技術革新による生産力の内在的発展<sup>5)</sup>として説明するのではなく、自然環境との相互関係システムの変化、あるいは潜在的に保有する技術系からの選択的な表現型の変化として説明するべきであろう。

### 3). 生態学的アプローチについて

人類の社会とその変化を、自然環境との相互関係システム（生態系）として分析する問題構成である「生態学的アプローチ」は、アメリカ人類学の、新進化主義（松園、1984 など）から派生した文化生態学（後藤、2004 など）に由来する。文化生態学は、社会の変化要因に外部の自然環境とのシステム論的な相互関係も配慮した点が、変化要因を主として社会の内的矛盾に求めた史的唯物論

とは異なる。この自然環境とのシステム論的な相互関係という視座は、先述の広義の唯物論的視角とともに、狩猟採集社会の研究において最も有効な視座であると考えられる。日本では、縄文時代の貝塚や低湿地遺跡から出土する食料残渣の分析に関連して実践され、旧石器研究には、安斎正人が渡辺仁の再評価とプロセス考古学の紹介を通じて普及に努めた（安斎、1990 など）。

しかし史的唯物論と新進化主義はイデオロギー的な背景を別にするとはいえ、経済部門の重視、法則定立志向、単純から複雑への進歩史観など、類似した論理構成をもつ。進歩史観は社会を序列化する作用を持ち、表向きでは否定しようとも、原理的には社会間の優劣の価値評価を内包する点に問題がある。再三の批判にもかかわらず繰り返し根強く再来する社会ダーウィニズム的思考は、現時点での社会間・個人間の強弱関係の正当化に与するものである。人類の生物学的形質の変化には進化概念は有効だが、現生人類以後の社会には、優劣の序列や進歩史観を含意しがちな進化概念を適用すべきではない。

とはいえ、そもそも遺跡や遺物が神々や妖怪変化の手になる奇石ではなく、人間の過去や歴史を理解する資料になるという考えが普及するには、「進歩を前提とするものの見方」が必要であったという（林、1989: 93）。発展や進歩といった上昇ベクトルは、先史考古学の出自にまつわる、抜き難く原理的な属性なのかもしれない。しかしながら過去や異文化など、広い意味で自らとは異なる振る舞いを見せる社会や個人を、劣った存在とみなす幼稚な認識を改める地点こそが、今日的な知的位置であろうと考える。

### Ⅲ 縄文文化起源論と「草創期」概念

人類が現生類人猿との共通の祖先から分岐して生物学的に進化した一連の過程が、最初から全て日本列島内で進行したと考えないかぎり、日本列島最古の人類は論理上、必ず大陸から渡ってきたことになる<sup>6)</sup>。かつて縄文式文化が日本列島最古の人類と考えられていた時点では、縄文式文化は日本列島の内部で自生したのではなく、その起源は大陸にあるとされた（濱田、1929a, b; 山内、1932 など）。円錐形または卵形の底部をもつ古手の土器についての「朝鮮のある種の土器」や「シベリアの土器」を「想起せざるを得ない」との評（山内、1930: 49）、石器の系譜を「蒙古やシベリア」など大陸北方に求める試み（八幡、1936 など）は、具体的な人工遺物をもとに大陸起源説を述べた早い例である。一方で縄紋式文化の由来の解明には最古の土器の確定が必要との方針（山内、1932）を受けて、各地で「古式土器」の探求が進

んだ（八幡、1932; 白崎、1941 など）。

最古の土器を確定して、これを大陸起源として説明する論法は、南北二系統論を生んだ（江坂、1943, 1944 など）。これに対して、分布や編年の問題が未解明との批判が寄せられ（芹澤、1947）、やがて夏島貝塚などの調査で擦糸文土器の編年が変更したことで、南北二系統論は破綻した（戸沢、1964）。この一連の経緯は、起源論の展開には厳密な編年が必要との教訓とされたが（橋本、1988）、しかし一方の大陸に由来するとの枠組みは、反省なしに継承された。この問題構成を「最古土器大陸起源テーゼ」と呼んでおく。なおこの時点では、更新世終末期という年代観が共有されていたわけではない。理化学的年代測定法も未開発であったことから、人工遺物の相対編年を、実年代（数値年代）とは独立に議論することが意味をもっていた研究段階とも言える。

やがて1949年の岩宿遺跡の調査（杉原、1950）で、先行する時代からの変遷の中に縄文文化の発現を探る、新しい課題が拓かれた（芹沢、1954）。ローム層中の石器群の変遷がある程度明らかになると、土器の出現前後で石器に大きな断絶はなく、連続的に推移する可能性が高まった。この移行の段階として、「原土器時代」（杉原、1967b）、「晩期旧石器または中石器」（芹沢、1967a）が提示された。この石器の変遷に注目する問題構成を「列島内石器変遷パースペクティブ」と呼んでおく。最古土器大陸起源テーゼと列島内石器変遷パースペクティブ、この2点が以後の研究を規定していくのである。

1962年に山内清男と佐藤達夫が提唱した「草創期」は、①土器の出現を縄紋文化の開始とする、②縄紋文化は大陸に由来する、③芹沢長介の長期編年（後述）を批判し、縄紋文化の開始年代を3000BC（のちに2500BCに訂正）とする（短期編年＝ローム層中の石器群の大半は更新世にさかのぼらない無土器新石器時代）、との内容であった（山内・佐藤、1962, 1964; 山内、1969）。従来の最古土器大陸起源テーゼに年代観を与えたもので、これを「山内草創期」と呼ぶことにする。これは縄紋土器の編年研究の概念・年代学上の単位であり、歴史的意義や時代背景等の評価を含めた時代区分・時期区分ではないとの指摘がなされた（大塚、1968）。また「日本列島の範囲を所与として、外から孤立的だが内的に安定した文化圏の中で、各土器型式は等価で一元的に連続した縄紋土器」という、山内の縄紋土器編年体系の前提（大塚、1999）を共有している<sup>7)</sup>。当時すでに編年の大枠が見通されていたローム層中の石器群とは無関係に、あくまでも縄紋土器の編年体系の完成を目的とした研究の一環で、前時代からの連続・変遷や移行期など

とは無関係になりつつ論法に特徴があるとも指摘されている(白石, 2001: 306)。このような性質をもつ山内草創期は、列島内石器変遷パースペクティブとは、論理構成の点でそもそも接続しにくいものであった。

山内の没後、小林達雄は「土器の出現を縄文時代の開始とする」との基準と「草創期」の用語を継承しつつ(小林, 1962, 1974), ローム層中の石器群を更新世の旧石器と認めた(小林, 1977, 1979)。これを「小林草創期」と呼んでおく。小林はチャイルドに拠り、土器の出現は人類史上初の化学的変化による容器の製作であり、食生活の改善や男女分業の確立など大きな歴史的意義を持つとした上で、「したがって」土器の出現で縄文時代の開始を定義することは妥当である、と繰り返し主張した(小林, 1974, 1977, 1979, 1982, 1989; 麻生ほか, 1980 など)。土器出現の歴史的意義は別にも説かれていたが(岡本, 1962; 近藤, 1965; 渡辺, 1968), これを山内の草創期と結びつけ、草創期の概念を用いながら長期編年の年代観をとる、との学説史上の矛盾<sup>8)</sup>の解消を狙った(谷口, 2002a)ところに小林の独創性がある。

また起源地については、後述する芹沢の土器出現多元説を支持した(小林, 1987)。だが土器の列島内自生の可能性(麻生ほか, 1980: 52 麻生発言, 58 加藤発言など)には否定的で、東アジア大陸部での出現に賛同した形である。西アジア農耕文化で一元的に出現した土器が伝播し、シベリア経路で日本に到達したとの前提で短期編年の年代観を導く、山内の大陸起源説とは異なる論法だが、由来を列島外に求める枠組みでは共通する。

小林草創期は、年代観について列島内石器変遷パースペクティブとの整合を試みたため、「草創期」の用語は広く受け入れられた。しかし土器出現を縄文時代の開始とする論法は、本来的には大陸起源説と表裏一体であるため、前時代からの連続性を考える上で不都合なことに変わりはない。これは最古の土器がどんなに更新されても、すべて縄文時代に組み込む論法への批判にもあらわれている(岡本, 1999 など)。多元発生説で西アジアよりも古くてよい、としつつ土器の起源地を列島外に求めたことにも、大陸起源の枠組みをひきずっていることが明らかである。広く普及した小林草創期ではあるが、山内草創期の論理構成がもつ性質と問題点をも、継承していたといわざるをえない。

一方で土器の出現を縄文時代の開始としない立場もあった。最古の土器が縄文文化の起源に結びつくとは限らないとして、福井洞窟で細石刃に伴った隆起線文や爪形土器を外し、押圧縄文・撚糸土器からを縄文土器・

縄文時代とした説(鎌木, 1965, 1966), 早期以後の石器の「縄文的なツール・キット」がいまだ未完成として「草創期」の設定への疑問視(麻生ほか, 1980: 60 林発言), 石刃技法が残るうちは先土器時代と論じて、石刃を伴う「種子柴・長者久保文化」の土器を、「草創期」から外す考え(岡本, 1986a, b, 1993, 1999)などである。これらは土器だけでなく石器へも配慮する点で、列島内石器変遷パースペクティブに近く、先述の「原土器時代」や「晩期旧石器もしくは中石器」にも通じる発想といえよう。

しかし縄文土器と縄文土器でない土器とを、土器自体の即物的な特徴から分ける基準の共有はむずかしい。土器自体の検討から隆起線文土器以降を「型式」が成立するとして縄文土器と認め、その前の無文などの土器は縄文土器ではないとする提案もなされたが(林, 1993), 広くは受け入れられなかった。逆にこの問題を回避し、現在の日本国の領土内で出土さえすれば、すべての古い土器を縄文土器とする小林草創期の発想は、当否はさておき実に明快ではある。ただし明快な基準を得るには、先述の土器出現の歴史的意義に加えて、日本国内という空間的限定＝一国史的前提が必要であったことに注意する必要がある。

一方で、後氷期の自然環境変化に対応した技術革新の意義を、「生産・生活技術の創造的な発展と改良」「諸地域の原始文化の多様性を形成し不均等発展を促進する」(近藤, 1965: 10)と評価し、具体的には弓矢＝共同体規制と個人労働との矛盾、磨製石斧＝森林と水産資源利用(舟)、土器＝煮沸処理による可食範囲の拡大として論じる視点が示された(近藤, 1965)。ここでは日本列島の具体的資料を中心的に論じたわけではないが、人工遺物の編年に終始する議論から抜け出して影響を与えた。この議論の影響下に、後氷期の技術革新を考える上で「すでに文化・時代が認識されてしまった『草創期』などの時期区分の枠内で考えてゆくと、用語・分析過程で矛盾が生じてくる」(宮下, 1976: 75)とし、作業仮説としての「土器出現期」の提唱(宮下, 1976), 「技術的革新だけで時代の先後を画したり歴史的叙述をしようとする」は「方法的に誤っている」(春成, 1976: 69)と批判を加えた上で、先土器、縄文草創期と早期、縄文前期以後の3段階で、「社会構造」を捉えようとの試み(春成, 1976)が提示された。

単位集団間の(世帯と合同世帯との)矛盾という形で、社会の内的矛盾を捉えようとした春成の着想は、そのままの形ではなく、縄文時代の全体を歴史的評価も含めてまとめなおし、山内の土器六期区分をその中に解

消する見解としてのちに継承されることになる(鈴木, 1984; 泉, 1999 など)。生業, 集落の定住性, 社会組織など生活内容全体の変化を重視するこれらの立場は、「縄文草創期」の用語を便宜的に使用しても、それを本質的な縄文時代の開始とは見ない点で共通する。同様な論法, 縄文時代全般の特性を考えると「草創期」は本質的な縄文時代とは異なるとの評価は、近年でも繰り返されている(谷口, 2002a; 藤尾, 2002 など)。

このように 1990 年代前半までの縄文文化起源論には、①山内草創期と小林草創期との両者を含む、土器の出現を縄文時代の開始とする立場、②石器も重視して土器の出現を縄文時代の開始としない立場、③人工遺物の編年だけではなく、生活内容全体の変化から時期区分を再考する立場の 3 者が提示されていた。前二者は一見すると土器や石器の編年といった実証的な研究であるが、「日本国の歴史」を空間範囲の前提としていた点は見落としてはならない。③に関連しては、旧石器から縄文への移行の時代背景や歴史的意義の評価では、史的唯物論＝生産力の発展と社会の内的矛盾を、遺跡や遺物から読み取るとの立場が影響力を持っていた。

#### IV 狩猟具の発展と激動の時代

岩宿調査以後に現れた、日本の縄文時代よりも古い時代から石器の変遷を追う研究を、列島内石器変遷パースペクティブと呼んだ。杉原荘介は、岩宿文化→茂呂文化→上ノ平文化→縄文文化(杉原, 1953) から、先石器時代の敲打器文化→刃器文化→尖頭器文化→細石器文化(杉原, 1965) をへて、先石器時代→原石器時代→縄文時代(杉原, 1967b) との枠組みを与えた。芹沢長介は、ローム層中の石器群の変遷を hand axe → 大形 blade・縦長 flake → knife blade → 切出形石器 → point の 4 段階と予察し(芹沢, 1956)、のちに point に後出する細石器(芹沢, 1961)、細石器に後続する有茎尖頭器(芹沢, 1966) の編年案を示した。はじめ芹沢は「無土器時代」の用語で列島内の編年整備を優先し、大陸やヨーロッパの旧石器との対比には慎重であった(芹沢, 1954, 1957 など)。のちにローム層の地質学的研究の成果と、夏島貝塚の約 9000yrsBP という <sup>14</sup>C 測定値(芹沢, 1959; 杉原, 1962 など) から、日本列島でもローム層中の石器群は更新世に位置づけられる可能性を示し(芹沢, 1959)、やがて「日本の旧石器時代」であると積極的に主張するにいった(芹沢, 1962a)。これが長期編年である。また西アジアの農耕文化とは無関係に、東アジアの狩猟文化の中で独自に土器が発生した可能性を考え(芹沢, 1959; 芹沢, 1962b)、中国

東北部のオロス貝塚・ジャライノール、サハリンの宗仁式土器などに土器や石器の要素的類似を認めて、山内とは異なる論法で土器の大陸起源を探った(芹沢, 1965, 1967b, 1972 など)。杉原と芹沢の枠組みは時代呼称や前期旧石器の存否などに大きな相違もあるが、示準石器に着目した段階的把握という方法では共通しており、杉原の「示準石器名+文化」との用法や、芹沢が示した変遷観は、後の研究の基礎を確立した。

1970 年代以後は緊急調査の増加を受け、資料数と研究者人口が急増した。重要な議論も多出したが、ここでは 1980 年代後半から 1990 年代初頭に多くの論文を公表した白石浩之・栗島義明と、旧石器から縄文への変化を食料獲得・処理に着目して叙述した稲田孝司の 3 者を中心に検討する。

白石と栗島は縄文土器の編年研究の緻密さを理想とした型式学を手法に、緊急調査で増加した資料の細分編年を推進した。方針としては初期の芹沢の路線を深めるものといえ、問題構成としては新奇なものではなかったが、扱う資料の質・量が格段に増加した点に特徴がある。これらを「文化史的アプローチ」とよぶことにする。

白石はナイフ形石器や尖頭器の型式分類とその組成を、相模野台地の層位的出土例で裏付け、これを基準に列島内の各地を対比した。年代観と時代区分の基準は小林草創期に従い、「石槍」の変遷を「旧石器時代」に 4 段階(白石, 1989)、「縄文草創期」以後をあわせて 7 段階(白石, 2001) に設定した。白石は「神子柴・長者久保の石器群」などの大陸からの伝播を認めながらも(白石, 1989: 94)、むしろ角錐状石器から有茎尖頭器にいたる「石槍文化」の、列島内での連続的な変遷を重視した。製作技術に着目して「槍先形尖頭器」の変遷をとらえた藤野次史も、型式と層位を重視した白石と着眼点は異なるものの、列島内での連続性を強調する点は同じである(藤野, 1989, 1991, 2004)。

一方で栗島は本州島の細分編年の中で、どの時点に北方からの伝播が到達するかの特定をねらった。有茎尖頭器を 5 段階に細分し、その傾斜編年から北海道から本州への伝播を説き(栗島, 1984)、「渡来石器」は限定的な時間幅や分布傾向から有茎尖頭器とは伝播系統が異なるとし(栗島, 1986)、さらに「神子柴文化」を 2 段階 4 階梯に細分した(栗島, 1988a)。以上をまとめ、3 回の北からの渡来による縄文文化の開始を説き、最初の伝播である石斧・石槍・土器の具体的な起源地として、アムール下流域のオシポフカ文化を名指した(栗島, 1991, 1999)。北方からの数度の文化的波及の解明に力点を置いたスタイルは、白石や後述する稲田と異なっ

ていた。

先述した後氷期の技術革新を、日本列島内の人工遺物で具体的に論じたのが稲田である。稲田は「槍先用石器」の消長に表れた「狩猟具の変革過程」と、土器や磨石・石皿類の出現と普及に表れた「植物性食物調理具の変革過程」からなる「縄文変革」を論じた。特に「槍先用石器」の変革は、ナイフ形石器群など列島内の先行文化の中から生まれたと評価し、「縄文変革」は日本列島に以前から居住していた人々の内部から生じたと強調した(稲田, 1986)。縄文文化の発生を、長い時間をかけた複数の変化過程の統合として理解する立場は、石器にも配視して土器の出現を縄文時代の開始とみなさない考えに近く、「草創期」を置く立場と論理上は相容れないはずである。そこで稲田も「中石器時代」を提唱していたが(稲田, 1982)、のちに撤回して小林草創期に近い立場に転じた(稲田, 1986: 71-72)。なお旧石器と縄文の間に独立した時代または過渡的な時期を挿入する案は、先述した「原土器時代」や「晩期旧石器もしくは中石器」、「土器出現期」に続いて、「中石器文化」(加藤, 1992)、「移行期」(安斎, 1994; 谷口 2002) など繰り返し提示されたが、いずれも広くは定着しなかった。

これらの研究はそれぞれ独自の力点を持ちつつも、2つの点ではほぼ共通した認識に立っている。一つにはナイフ形石器→尖頭器→細石刃→有茎尖頭器→石鏃との石器の変化を、手持ちの石槍→より向上した手持ちの石槍→植刃槍→投槍→弓矢との、狩猟具の発展として評価する筋書きである。白石はナイフ形石器から尖頭器や細石刃への変遷を「狩猟具の改良・発達」と理解した(白石, 1989: 95 など)。しかし先述のように、生産力の発展という評価軸から狩猟採集社会を評価することには問題がある。また日本列島の先史社会に限定しても、後期旧石器初頭から現れる台形様石器やナイフ形石器が、弓矢の鏃である可能性(小田, 1971 など)が完全に反駁されたわけではない。そもそも狩猟対象や狩猟技能の具体的な復元が困難な現状で、道具の石器部分のみを取り出して威力の優劣や進歩を論じることは、はたして妥当であろうか。ここには、文化史的アプローチで把握した現象面の変化=石器文化の変遷を、生産力の増加という史的唯物論の枠組みで解釈しようとする、論理の飛躍があるかにみえる。

社会の内的矛盾を重視する史的唯物論は、集団の連続性を前提とした方が語りやすいことは確かである。逆に、大陸文化の波及や集団交替といった説明と、内在的な生産力の発展や狩猟具の進歩という説明は、両立しにくい。しかし、この発展や進歩が進行した空間範囲を、「日本

列島に以前から居住していた人々」などの形で規定していた点には、十分注意する必要がある。「内在的発展」や「内的矛盾」を説く時の「内」とは、日本国であった。ここに、一国史と史的唯物論の相互補完的な結合を見ることが出来る。かつて稲田が「いつ北風が吹きいつ南の波がおしよせたかを論ずれば世界史的展望にたつことができる」と信ずるが如く、「コスモポリタニズム」の危険、「『社会経済的』側面追求の軽視」との批判を展開していた(稲田, 1969: 3, 16)ことは、この文脈の中で理解しなければならない。

日本列島の内部での内在的な展開という前提に対しては、一定の批判があった。石器群の変化は系統を異にする文化がしばしば波及したことを表わすとの解釈(佐藤, 1971b)である。栗島もこれに近い立場であろう。また集団交替のない一系的な連続を前提とする山内的な縄文(紋)土器の型式編年を、旧石器研究にまで持ち込んだと批判し、集団交替がないとの山内的前提は万世一系の皇国史観に背反しない<sup>9)</sup>との指摘もあった(大井, 1989)。もっとも今日では、特定の要素のみに着目する系統論は信用を失っており、また石器の違いを人間集団の違いとして説明する論法は検証手段を欠く。これらをそのままの形で蒸し返すつもりはない。しかし列島内での内在的発展という発想は、日本国内に完結した研究で全てを説明できるとの立場を、正当化するおそれがある。

もう一つの共通する認識は、日本列島の旧石器時代終末についての「比較的短期間におけるめまぐるしい石器群の発生、消滅」(鈴木, 1974: 12)、「めまぐるしい石器の消長とも関連する一種の culture shock 現象」(土肥, 1982: 36)、「それは一口で言えば、激動する時代といえる」(白石, 1992: 463)との理解である。稲田も「この間に多くの道具類が発生し、伝播し、変容し、消滅し、またいくつかの人間集団が日本列島の一部へ渡来し、在地集団と融合した形跡も認められる。長い先土器(旧石器)時代や安定した縄文時代にくらべれば、やはり動きの激しい時期であったといわなければならない」と述べた(稲田, 1986: 104)。文化史的アプローチでは、示準石器は「時期」や「段階」を表わすとされることから、さまざまな石器が現れては消える現象は、「時期」や「段階」のめまぐるしい消長との理解を導く。後述するようにこの「短期間」との評価は、今日では<sup>14</sup>C年代の暦年較正事例の蓄積によって、物理的な時間幅ではかつての予想よりも大幅に長い可能性が指摘されている。1990年代の初頭までは、長期編年の年代観に立った上で夏島貝塚、上黒岩岩陰、福井洞穴など<sup>14</sup>C年代の導入の早い時点での成果に規定されたという側面

がある。

しかしより本質的な問題は、列島内での内在的な石器の連続に小林草創期を不整合に接木するという理解のしかた自体にあったのではないだろうか。この不整合は、最古土器大陸起源テーゼと列島内石器変遷パースペクティブとの違いに起因する、いわば問題構成間の矛盾である。だがこの不整合を「激動の時代」ととらえることで、「目まぐるしい変化や激動」は、気候変動への適応のための試行錯誤（鈴木，1974：14）、北方からの伝播が複数回あった結果（小林，1993：221）など、矛盾の本質から目をそらす説明が繰り返されたのである。

これらとは異なる方向として、層位的出土例の多い相模野台地の資料を分析する中で、細石刃や土器の出現を前後しても尖頭器石器群の器種組成や形態組成、製作技術など基本的なあり方は連続的であるとの指摘がなされてはいた（鈴木，1989；藤野，1991；榊，2000など）。しかし数値年代と関連させた議論ではなく、時間幅の広さに言及できなかったことから、「短期間の激動」という認識への十分な批判にはなり得なかった。

1970年代後半から1990年代初頭までは、急増する各地の考古学資料＝埋蔵文化財について、調査業務を遂行する実践的な必要から、調査＝記録保存を担当することになった遺跡の資料を報告書としてまとめる際、参照できる体系が求められた。白石・栗島・稲田らの研究はこの要請に答えたものとも言えるし、小林草創期の基準の明確さも参照に適していた。しかし外国資料の検討よりも自分の担当地域＝行政区分内の資料に知悉するほうが実践的で、また理論的・概念的な諸問題の深化よりも膨大な資料の編年整理を優先せざるを得なかった状況のもとでは、1960年代までに提示された問題構成（年代観も含む）からの大きな転換は、結果的に追及されにくかったようである。

こういった背景から、生産力の発展や内的矛盾といった戦後間もない頃の問題構成、理化学的年代導入の試行的段階での年代観と、一国史あるいはそれを前提とした行政区分史との結合が、懐疑をのがれ続けたのではないだろうか。このような背景の中で文化史的アプローチが抱いた「狩猟具の発展」や、理化学的年代測定例の少ない時点で形成された「激動の時代」との理解は、今日では大きく見直す必要がある。しかしながら、土器出現の歴史的背景を知る上でも、土器が出現する時点よりも以前から以後までの長い過程の変化をとらえるべきとの視角は、この期間に確立された良質の認識であり、今後とも継承してゆくべきであると考えられる。

## V 視点の対立と「神子柴・長者久保文化」

いわゆる本ノ木論争（芹沢・中山，1957；山内・佐藤，1960；芹沢，1966；山内，1969など）は、学説史上の教訓に富むとして繰り返し検討されてきた。列島内石器変遷パースペクティブと、最古土器大陸起源テーゼとの対立が、同じ一つの遺跡で事実認識レベルでの齟齬<sup>10)</sup>という形で表面化したものである（小林，1975；栗島，1986；島立，1988；橋本，1988；白石，1990など）。この対立構図を強く反映した議論は他にもある。いわゆる「神子柴・長者久保文化」をめぐる諸問題である。

芹沢は福井岩陰で隆起線文土器と細石刃との供伴を認め（鎌木・芹沢，1965）、隆起線文土器を列島最古の土器とし、東アジアの細石刃文化が土器を生んだ母体であると説いた（芹沢，1967b）。一方で山内らは、長者久保遺跡や神子柴遺跡の円鑿形の石斧を、シベリア新石器バイカル編年のイサコヴォ期に対比し、縄紋文化の外來した母体であると論じた（山内・佐藤，1962；山内，1969）。佐藤達夫は「長者久保・神子柴文化」を無土器文化の終末期で細石刃・石鏃・土器を伴わないと規定し、長者久保をバイカル編年のイサコヴォ期、神子柴をセロヴォ期に対比した（佐藤，1971a）。

この時点では円鑿と土器の供伴は未確認で、シベリア新石器の特徴的な石器要素と、日本列島の無土器文化との対比可能性が優先された。しかし本州島で「神子柴・長者久保文化」に土器や細石刃・有茎尖頭器などが伴う複雑な事例が明らかになり、「神子柴系文化」の提唱（森嶋，1967，1968，1970）、純粋な神子柴と変質した神子柴の区別（白石，1988）など、議論は錯綜を深めた（岡本，1999）。加えて次々と確認された「神子柴・長者久保文化」に伴う無文などの土器が、隆起線文土器よりも古い可能性が高まり（栗島，1988bなど）、隆起線文土器を最古とみる芹沢説は再考を迫られるにいった。

だが、これらの経緯から山内・佐藤らの認識が結果的に正しかったとは評価（岡本，1986b）できない。イサコヴォ期からの伝播と見なすのは、やはり無理がある。本州島に限定すると関連資料が東北地方に多く分布する現象は、「神子柴・長者久保文化」が北からの伝播であるとの理解に一見整合する。しかしシベリアから本州島への伝播を考える場合、中間地帯であるアムール下流域や極東沿海州、サハリン島や北海道島の理解はかかせない。

石器群の内容が「神子柴・長者久保文化」に比較的似ており、年代的にも近いアムール下流域のオシポフカ文化、極東沿海州のウスチノフカ文化、北海道島の忍路子石器群では、細石刃と尖頭器との供伴が一般的に見られ、



局部磨製を含む多様な石斧も認められる。ところが本州島のような典型的な意味で、すなわち細石刃・石鏃・土器を伴わない「神子柴・長者久保文化」は、現状では確認されていない。土器の供伴が確実なオシポフカ文化は、細石刃を安定して組成する（長沼，2004）。ウスチノフカ文化も多様な両面調整尖頭器と細石刃の組み合わせだが、土器の供伴は評価が別れている（小畑，2002：63-80，2004）。忍路子石器群は細石刃と有茎尖頭器を特徴とする組み合わせに多様な石斧を伴うが、土器は確認されていない。

本州島とくに関東平野から中部地方では、「石器文化の段階編年」として「細石器文化」を前後から分離できると理解されているが、アムール下流や沿海州、北海道島では、細石刃と大形尖頭器・石斧が供伴する例がむしろ多い<sup>11)</sup>。また北海道島の円盤形石斧・局部磨製石斧は、単独出土例や組成が不明な資料が多い（山原，1998 など）。特徴的な石器の断片的なあり方という点で、むしろ本州島の西南部や九州島（綿貫，1992 など）に似ている。このような状況は、本州島の「神子柴・長者久保文化」が北方から伝播してきた、との理解と整合しないのである。

こういった事例の蓄積をうけて、「神子柴・長者久保文化」を相対化する動きが始まった。北東アジアの更新世終末から完新世初頭の広域に共通する現象の一部としての本州島の地域色との理解（小畑，2000）、大陸渡来説を明確に批判して本州島内での自生（内在的生成）の提唱（安斎，2002）などである。また谷口康浩は、「神子柴・長者久保文化」と呼ばれてきた石器群に広く確認できる、異なる場の間を石器（特に製品）が動くように見える現象を「石器のトランスファー」と呼び、分業や製品補給による石材受給システムの出現、交換システムの変更などを示唆し、複数の集団間や地域を横断する「開放性」に特徴があると論じた（谷口，2003）。

各地で新しい調査事例の蓄積の上に、今日このような諸説が提出されたことを見ると、もはや「神子柴・長者久保文化」を実体視するべきではないかもしれない。谷口が説く、埋納や集約的生産に支えられて石器の単品が広域に移動してゆくシステムの、可視的な一部の表現型をとらえて、これをあたかも「細石器文化」に対峙する石器文化や、段階編年の一階梯として錯視していた可能性がある。「細石器文化」と「神子柴・長者久保文化」とが、互いに異なる「文化」として対峙したかのような、「石器文化の段階」として時期差であるかのような、またそれらの担い手も異なる集団であったかのような印象は、山内説と芹沢説の対立が生んだ効果から生じたので

はないか。すなわち「神子柴・長者久保文化」は、最古土器大陸起源テーゼと列島内石器変遷パースペクティブとの対立から生じた、本ノ木論争と同じ根をもつ構築物であったと考える。縄文文化起源論と後期旧石器終末期編年研究という異なる視角が交錯して切り結んだ、学説史上の一定の期間において作業仮説として相応の役割を果たしたが、今日的にはもはや有効性を失いつつあるのではないか。

これは「渡来石器」も同様であろう。縄紋文化の大陸起源説を証明するために、矢柄研磨器・断面三角形の錐・植刃・半月形のナイフなどが、いわゆる「渡来石器」として理解された（山内，1969 など）。しかし一般的に、地域性が強く現れる土器と比較して、石器は相対的により広い範囲で共通性が見て取れることが普通である。日本国の内部に見られる特定の石器現象が、大陸を含む広域に広がっていることは、その石器現象が大陸起源であることの証明になるわけではない。ここには空間範囲の問題、言い換えるならば、近代国民国家の領域を所与とした、一国史的な前提の問題が現前している。

## VI 起源論と編年論の揺らぎ

日本列島における更新世終末期の考古学的研究は、「旧石器時代から縄文時代への変化を明らかにする」との課題を立て、①これが外部からの新文化の伝来（土器や渡来石器の大陸起源）なのか、それとも内部で自発的に展開したのか（狩猟具の発展）、の二択を問うてきた。大局的には、戦前いまだ旧石器の存在が知られていない頃の主流であった外來說から、岩宿発見を経て内在説を基本とする理解へとシフトした。また②旧石器から縄文への変化過程は、比較的短期間に複数の石器器種がめまぐるしく消長したと理解された。この枠組みに準拠した問題の立て方と回答の与え方が、更新世終末期研究の研究プログラムであった。しかし1990年代の後半以後、この根幹自体が時間軸・空間軸の両面から揺らぎはじめた。

九州島の「縄文草創期」の遺跡の<sup>14</sup>C年代を暦年較正すると、15,000cal.yrsBPに遡る可能性が指摘されたが（北川，1994）、その意義を考古学の文脈から評価したのは小野昭である（小野，1998）。小野は「個別の経験科学が達成した新しい成果を相互に比較してみると、いままでの基準からはみだすことがらが、基本的な問題に関していくつも出てきた」と述べ（小野，1998：286）、その具体例として九州島の「縄文草創期」の暦年較正問題に触れた。それまで人工遺物研究の立場からの<sup>14</sup>C年代への懐疑は、測定値の妥当性それ自体の信憑性に向けられていた。しかし1990年代の中

頃以後、<sup>14</sup>Cの暦年較正年代は、氷床ボーリングコアの年縞堆積物から復元された気温変化の寒暖曲線 (GRIP Members, 1993 など) の刻みに採用され (Stuiver et al., 1995), 全地球的かつ異分野横断的な、共通の物差しとして機能し始めた。このため古環境変遷と考古資料の比較には、<sup>14</sup>C測定値の暦年較正年代は避けて通れないものとなった。まもなく大平山元 I 遺跡で「神子柴・長者久保文化」が約 16,000cal.yrsBP を示したことを嚆矢に、小野の指摘は本州島でも現実化した (谷口, 1999, 2000, 2002b; 春成, 2001 など)。

この<sup>14</sup>C年代の暦年較正が与えた時間軸上の衝撃は、以下の2点に整理できる。① OIS 2 後半の冷涼な環境下での土器出現 (堤, 1999)。これは土器の出現を「後氷期の技術革新」とみる従来の認識に再考を迫る。② 短期間に複数の石器がめまぐるしく交替したとの前提の破綻。稲田孝司が「縄文変革」の初発とした細石刃以前の小形尖頭器石器群—用田南原遺跡の L1H 層で約 20,000cal.yrsBP (株式会社古環境研究所, 2004) や、本州島の細石刃石器群—荒屋遺跡で約 16,000cal.yrsBP (北川, 2003) を勘案すると、堅果類の集中的利用や貝塚、定住集落などが出揃う「縄文早期」まで、「縄文変革」の全体は1万年間を超える時間幅を有した可能性が高い。日本列島の後期旧石器時代の存続期間全体を仮に約3万年間とみつっても3分の1の長さに相当する。この長大な時間幅を土器の有無で二分することには無理があり、挿入的な時代を当てる立場が再評価されるべき状況にある。むしろ、時代・時期区分を実年代や古環境などとは切り離して、人工遺物の特徴のみで規定することは方法論的に妥当との見解 (土肥, 1982; 田村, 2003 など) は、賛同できないものの立場としてはありえてよい。

しかし時間軸の問題だけでなく、空間軸の問題も問題をかかえている。ロシア極東地域で 10,000yrsBP を超える土器の存在が明らかになり、東西冷戦の終結をへた 1990 年代以後は日本語で次々と紹介された (オクラードニコフ・メドヴェージェフ, 1990; Medvedev, 1993; デレビヤンコ・メドヴェージェフ, 1995; シェフカムート, 1997; 梶原, 1998a, b; コノニエンコ, 1999; 小畑, 2002, 2003, 2004; 長沼, 2004 など)。また中国でも 10,000yrsBP を遡る土器の検出が進んだ (佐川, 1998; 秋山, 2005 など)。小野昭はこの状況を「土器の出現=縄文土器の出現=縄文文化の成立=縄文時代の始まり、という等式の射程が、概念として行き詰まっている」と総括した (小野, 1998: 290-291)。土器の出現をもって縄文時代とするの基準は、あらかじめ空

間範囲を日本列島に限定する限り有効であったにすぎない。逆に日本列島の空間範囲内では、各地の多様な実体が均質視され、この内部の古手の土器はすべて縄文土器となる。現在の国境という境界線の内部では、北海道島や沖縄諸島さえ「縄文時代」となる。北海道の縄文文化の開始状況は、南部の渡島半島のみ明らかで他では不明という (横山, 1999) が、これは北海道島の全体に縄文時代という概念を適用すべきではないことを示すかのようである。

古環境復元や大陸資料との比較は古くから活発に議論されており、それ自体は目新しい論点ではない。しかし年代学を媒介として背景の異なる複数の情報の統合が可能になったことは、逆に言うならばこれらの情報を統合しなければ、歴史的評価を議論できない状況を招来した。これは 1990 年代後半以後に固有な状況であり、従来とは異なった問題の立て方と答え方を工夫しなければならない。もはや一国史的な空間認識を内在的な進歩・発展として補強する前提、また日本国の領土内のみで成立する基準にすぎないと同時に、数値年代が明らかにした長大な「移行期」の時間幅に対応できない、土器の有無による旧石器・縄文の二分的時代区分は、いずれも不都合が大きい。日本史の延長としての縄文文化起源論や、日本国領土の空間範囲の中で旧石器時代から生産力を発展させてきたという枠組みに替わり、更新世終末期の気候変動に対する先史人類の行動変化を明らかにする、との問題系を立てるには、「縄文文化起源論」とは異なる枠組みが必要である。

## VII 今後の方針

土器の有無を基準とした旧石器時代と縄文時代の区分に矛盾が大きいという問題は、時間幅の拡大に加えて、そもそも複数国家を横断する空間範囲に与えられている概念である旧石器時代を、国家から演繹された空間範囲の歴史、日本史を前提とした概念である縄文時代に接続する際の不整合にも起因している。この矛盾は、土器の有無という基準が仮に他のどんな基準に変更されようと、いわば普遍史を一国史に接木する形の論法をひきずる限り、解消できないであろう。日本国の歴史の一部としての縄文時代を前提視せず、東アジア全体での人類社会の動向の中に位置づける必要性が主張されている (山田, 1990, 1995; 大貫, 1999 など)。この方向に進むことこそ、接木問題を最も有効に解決できる上に、生産的な議論が展開可能であると考えられる。

ところが逆に、岩宿時代や先土器時代などの用語を用いて、「わが国固有の歴史」との価値を旧石器時代に

遡って適用する(鈴木, 1994 など)発想も, この接木問題を回避する戦略の一つになり得る. しかしこの方向に進むと, 現在の国家で区切られた範囲という価値を, 一体どこまで古く遡らせてよいのかという問題にたどり着く. 自国の由来に誇りをもたせ, 国民としての一体感や国家への帰属意識を高揚する社会的機能を考古学がもつことは, 日本考古学でも注意されてきた(田中, 1986; 小川, 2000 など). 固有の歴史を強調するあまり, 国粹主義に向かう可能性を危惧する. もとより固有の歴史という発想の全廃を企てているわけではない. 地域毎の固有性を, 国家(およびそこから演繹される行政区分)の空間分節とは, 独立した地点に語りたいたいだけである.

一つの候補としては, 地形・植生などにもとづいて狭い範囲で生態学的単位の景観を復元し, その内部での自然環境と人間活動の相互関係をとらえる実践が, 有効であろう. しかしこれだけでは小地域の空間階層を語るにとどまり, 国家を超えた広域に広がる事象を扱う上では不十分である. また小地域研究も, 根本では日本国の一國史を前提にしている. 国内の各小地域の歴史を集積した全体が日本史であると同時に, 日本史という全体がなければ, 各地の個別小地域史は存立根拠を失う. これは日本国国家と各地方自治体との関係と, 構造的に対応していよう. 地域の独自性を主張する試みも, その「独自」とは中央の存在を前提視した上でそれに対抗するという形であり, この循環的な言説配置の外へ脱出することはむずかしい. しかし個別の小地域研究を概念的につなぐ共通性は, やはり必要であると考え.

そこで国家領土とは異なる論理(対応してもしなくてもよいが, 国家領土から規定されない)の空間範囲に, この共通性を設定するように努めるべきであろう. その範囲の広がりをとらえる方法は, 原則的に, 考古資料の分布範囲によって決めるという分布論の前提から進めるのが実践的である. このような性質をもつ概念は, すでにいくつか試みられている. 大貫静夫の「極東平底土器群」(大貫, 1992), 白石典之の細石刃石器群の技術体系分類(白石, 1993)などは, いずれも現在の国家領土とは異なる広がりをもつ人工遺物の広域の分布範囲にもとづいてとらえる試みとして評価できる. 日本国の空間範囲の中で「生産力の発展」をさぐる枠組みにかわり, 個別小地域から複数国家を横断するレベルまでの多階層的な空間範囲での, 自然環境と人類活動との相互システムの個別的解明と, それらの広域的比較が, 今後の更新世終末期研究の枠組みとして有効であると考え.

古くて新しい問題である土器出現の理解も, 今後は小地域内での個別的な文脈の解明と, そのマクロ的比較とい

う視角から迫るべきである. 土器出現を考える場合, 文様や製作技術といった個々の遺物に直接的に観察される特徴の比較によって, 大陸からの伝播を論じる思考の系列は根強い(佐藤, 1971c; 芹沢 1965, 1967b, 1972; 栗島, 1999; 可児, 2003 など). 確かにこの手法は, 特定の狭い空間範囲に限定して, その中で土器の型式変遷をとらえる目的の研究では有効であり, 基本的な態度でさえる. そこでこの手法自体の有効性を確信した研究者が, 同様の手法で 1000km 以上も遠く離れた地域間の連絡を評価しようとするのであろう. しかし研究の対象とする現象の性質=空間的広がりが大きく異なることを忘れてはならない. 遠く離れた地域間を比較するには, 土器の直接的な特徴だけではなく, 土器の出現をとりまく文脈全体の比較が必要であろう.

同じ程度の古さの年代とされる「日本の縄文草創期」(厳密には本州島)と, アムール下流域のオシポフカ文化の場合(現時点でのデータではオシポフカ文化のほうがやや若い), オシポフカ文化の遺跡形成過程は不明な部分が多いが, 開地遺跡の小面積の調査でも遺物(石器)の出土量が多く, 魚網錘の出土や平底の土器など相対的な定着性の高さがうかがえる. 対して「日本の縄文草創期」では, 集約的な石器製作遺跡以外の開地遺跡では遺物の出土量が少なく, 一遺跡の占拠時間が相対的に短いことを示唆する. 土器の出現をとりまく文脈が, 大きく異なっていた可能性が高いのである.

これら相互に異なる文脈を個々に解明した上で, それらを比較する必要がある. もはや点を線で結ぶ伝播論が不毛であると同様に, 「外国」資料の検討など不要とする姿勢も不毛である. ここで比較されるべき文脈は, 単に過去の出来事についてのみではない. 現在の政治的・経済的・社会的背景を異にする考古学研究がどのように行なわれてきたかという, 研究者集団の文脈・言説配置の相違を検討する作業も重要である.

## 謝辞

小稿は 2004 年 10 月に東京都立大学に提出した学位請求論文「両面調整石器群の構造論的研究—更新世終末期石器群理解の枠組み構築にむけて—」の第 I 章に加除筆したものである. 学位請求論文の作成と審査にあたり, 小野昭先生, 山田昌久先生, 前澤伸行先生, 加藤博文先生から懇切なご指導を賜った. 小稿の形に変えた後の草稿には, 出穂雅実, 高瀬克範, 山岡拓也の各氏から有益なコメントを頂いた. 末筆ではありますが記して感謝いたします. しかし不十分な点や誤りはすべて筆者の責任である.

## 註

- 1) ここでは和島誠一による1950年代を日本考古学「発展」の頂点とみなした学説史(和島, 1955), 近藤義郎によるその10年後の批判的な総括(近藤, 1964), 文献史学者の二宮宏之による戦後歴史学の回顧(二宮, 1999), 小熊英二による国民的歴史学運動の戦後思想史の中への位置づけ(小熊, 2002: 307-353)などを参照した。二宮は戦後歴史学が「すべてを国民国家・国民経済・国民文化, つまりはナショナルの枠組みに収斂させてしまう近代歴史学の歴史意識から脱することができないばかりか, むしろそれを格段に強める結果を生んだ」と述べている(二宮, 1999: 22)。しかし文献史学や思想史からの評価は大局の把握に有効とはいえ, 考古学の文脈からは概略的な感否めない。この経緯を旧石器・縄文研究に内在して詳細に分析する作業も必要と考えているが, 現時点では筆者の力量不足から果たせない。機会を改めて取り組みたい。
- 2) 一般に研究対象を名指す場合に, 時間的な範囲を規定する必要がある。小稿で対象とする時間範囲には, 後述するように無土器時代・先土器時代・晩期旧石器時代・中石器時代・原土器時代・縄文時代草創期(順不同)など, 様々な呼称が用いられてきた。小稿はこれらの中から一つを選びその妥当性を主張・他説を論駁するのではなく, これらが並立した状況をメタな立場から俯瞰する。このため, これらの時代概念のどれからも等距離な, 中立的な足場に立つ必要がある。そこで更新世終末期という地質時代による名指しを行なう。しかし現状では, 地質年代に考古学研究をあてはめる妥当性や有効性は十分に吟味されてはいない。小稿でもこの吟味自体は目的としませんが, 必要な作業であると認識している。機会を改めて取り組みたい。
- 3) 小坂井敏晶は認知心理学の論文を出典に挙げ, 「一般に A, B という二つの範疇が作り出される時, A と B の間の差異が誇張されると同時に, A, B 各内部における均一化という認知的錯覚が生じることが実証されている」(小坂井, 2002: 9)として, 生物学的には全くの無根拠である「人種」概念が, いまだ強いリアリティで広く受け入れられている状況を考察している。「日本の縄文」という範疇を作りだした場合, 大陸の東アジア新石器との違いは強調されると同時に, 日本国内の中の異質性・多様性は均一化されることは, この認知的錯覚として説明できよう。
- 4) これらの論拠は主に低緯度地域の現生狩猟採集社会の観察であり, ①彼らは歴史的な過程で劣悪な環境に追いやられたに過ぎないとの修正主義も提唱されている(Wilmsen, 1983など)。また②現生狩猟採集社会を旧石器時代の生き残りと考えるのは誤りであるとし, ③民族誌的知見を先史考古学に援用してはいけない, との主として民族学プロパーの立場からの批判もある。しかし①②を全面的に認めても, ただちに③が導かれる必然性はないと考える。獲得経済という共通性から過少生産モデルを旧石器時代に想定することは, 「生産力の発展」を旧石器時代に想定するよりも, はるかに妥当であろう。
- 5) 史的唯物論の独特な発想の一つである, 社会の内的矛盾が変化の契機となるとの見方には, ある社会の内部と外部をどう分けるかという問題が残る。この内外の区別は, 現状の集団範囲に規定されがちである。これは自己の社会の今日的な利権の由来を記述する物語(西田, 1996)との, 歴史という営為の原理的性格による。学術を標榜する制度的歴史学も例外ではなからう。西田正規は, 「文明社会」を中心とした「歴史」という価値で, 狩猟採集社会を理解するべきではないと主張する。史的唯物論による「獲得経済の停滞」との評価や, 新進化主義による諸社会の序列化は, 現在の「文明社会」を到達点とする枠組みにおいて, 「文明社会」の側からみた一面的な評価にすぎない。
- 6) 今日でも, 人類が日本列島内のみで出現・進化したことを示す積極的な証拠はないため, 後期旧石器より古い石器の存否問題は, この「アジア大陸からの移住」モデルの適用範囲の内にある(杉原, 1967a)。今日的な視点から当時の諸説を断罪することははばかれる。註9とも関連する。
- 7) 山内がこのような枠組みを形成した背景について, 八紘一宇思想による大陸侵略を嫌った山内が, 大陸部と関連付ける議論や大陸部資料の検討を意図的に忌避した(春成, 1999), 時局に迎合せず大東亜共栄圏の構想にくみしない(大塚, 1999)等の評価がある。
- 8) しかし山内本来の用法と異なる点への批判は繰り返された(岡本, 1986a; 芹沢, 1987: 37など)。これらに対して小林は「相対年代の問題と絶対年代は紙の表裏のように分離できないというものではなく, 別々に検討を進める余地がある」(小林, 1989: 251)と応じているが, 議論はかみあっていない。
- 9) 外に由来する文化が日本に降り立ち, そこから一系で独自の文化を開花させたという筋書きは, 山内自身の意図はともかく, 天孫降臨神話と同型といえる。むろん神話と同型といって感情的に否定する必要はないし, 逆に神話に史実が反映されていると考える必要も

ない。こういった論法は島国住民の潜在的な意識なのかもしれない。大井の指摘はその妥当性とは別にしても興味深い。註6とも関連する。

- 10) 研究者の問題意識＝先入観が事実認識に影響をおよぼすという「観察の理論負荷性」が、資料観察＝事実把握という、素朴ではあるが考古学の前提といえる認識論に突きつけた衝撃が大きかったのであろう。前期・中期旧石器の捏造事件における褐鉄鉱(鉄条痕)の付着によっても、再認識させられた(長沼, 2002)。
- 11) これらの地域では土層堆積が薄く、寒冷地性の土壌攪乱で埋没後に移動・混在している可能性もあり、一括性の評価は困難な場合が多い。細石刃と大形尖頭器や石斧の共伴が一般的であるとの現象には、単純ではない側面もある。また伝播にあたり組成の全体ではなく、丸鑿など一部の要素のみが在来集団に受け入れられた、とする説明も成り立たないわけではないが、いささか場当たりの説明である感はいなめない。個別地域毎に理解を深めた上で、文脈全体を相互比較するべきであろう。

## 引用文献

- 秋山進午(2005)中国土器始原—故兪偉超氏と甌皮岩報告書を中心に—。考古学研究, 51(4), 90-108.
- 安斎正人(1990)無文字社会の考古学。286頁, 六興出版。
- 安斎正人(1994)縄紋文化の発現—日本旧石器時代構造変動論(3)—。先史考古学論集, 3, 43-82.
- 安斎正人(2002)「神子柴・長者久保文化」の大陸渡来説批判—伝播系統論から形成過程論へ—。物質文化, 72, 1-20.
- 麻生 優・岡本東三・加藤晋平・永峯光一・林 謙作・小林達雄(1980)(座談会)縄文土器の起源。國學院雑誌, 81(1), 19-63.
- Brantingham, P. J., Kuhn, S. L., Kerry, K. W. (eds.) (2004) *The Early Upper Paleolithic beyond Western Europe*, 295p, University of California Press.
- デレビャンコ, A. P.・メドヴェージェフ, V. E. (1995) 極東における最も古い土器センターの一つとしてのアムール河流域。「国際シンポジウム 東アジア・極東の土器の起源—縄文文化の起源を探る—予稿集」: 11-25, 東北福祉大学。
- 土肥 孝(1982)縄文文化起源論。加藤晋平ほか編「縄文文化の研究 3 縄文土器 I」: 17-41, 雄山閣。
- 江坂輝彌(1943)稲荷臺系文化の研究—東京市赤堤町新井遺蹟調査報告。古代文化, 13(8), 1-11.
- 江坂輝彌(1944)廻転押捺文土器の研究。人類学雑誌, 59(8), 297-301.
- 藤野次史(1989)日本列島における槍先形尖頭器の出現と展開。周陽考古学研究所報, 4, 1-52.
- 藤野次史(1991)土器出現期における槍先形尖頭器製作技術。先史考古学論集, 1, 83-111.
- 藤野次史(2004)日本列島の槍先形尖頭器。543p, 同成社。
- 藤尾慎一郎(2002)縄文論争。250p, 講談社。
- 後藤 明(2004)文化生態学。安斎正人編「現代考古学辞典」: 385-390, 同成社。
- GRIP Members(1993) Climate instability during the last interglacial period recorded in the GRIP ice core. *Nature* 346, 203-207.
- 濱田耕作(1929a)日本の古代土器。史前学雑誌, 1(4), 1-8.
- 濱田耕作(1929b)日本文明の黎明。史学雑誌, 40(12), 1-14.
- 春成秀爾(1976)先土器・縄文時代の画期について(一)。考古学研究, 22(4), 68-92.
- 春成秀爾(1999)日本における土器編年と炭素 14 年代。国立歴史民俗博物館研究報告, 81, 437-449.
- 春成秀爾(2001)旧石器時代から縄文時代へ。第四紀研究, 40(6), 517-526.
- 橋本勝雄(1988)三 縄文文化起源論。「論争・学説日本の考古学 2 先土器・縄文時代 I」: 101-136, 雄山閣。
- 林 謙作(1989)連載講座 縄文時代史—1. 研究の流れ(1)。季刊考古学, 27, 93-99.
- 林 謙作(1993)縄文土器のはじまり。小野昭・鈴木俊成編「環日本海の土器出現期の様相 1993 年度日本考古学協会シンポジウム」: 31-44, 雄山閣。
- 稲田孝司(1969)尖頭器文化の出現と旧石器的土器製作の解体。考古学研究, 15(3), 3-18.
- 稲田孝司(1982)旧石器時代。日本の美術 1, 188, 65-117.
- 稲田孝司(1986)縄文文化の形成。「岩波講座日本考古学 6 変化と画期」: 65-117, 岩波書店。
- 泉 拓良(1999)新たな縄文観の創造に向けて。季刊考古学, 69, 14-17.
- 株式会社古環境研究所(2004)第3節 用田南原遺跡の放射性炭素年代測定。栗原伸好ほか編「用田南原遺跡」: 515-516, 財団法人かながわ考古学財団。
- 梶原 洋(1998a)なぜ人類は土器を使いはじめたのか—東北アジアの土器の起源。科学, 68(4),

- 296-304.
- 梶原 洋 (1998b) シベリア・極東の更新世・完新世移行期と土器の起源. 小野 昭編「シンポジウム：更新世－完新世移行期の比較考古学 発表要旨」, 23-31, : 国立歴史民族博物館 春成秀爾研究室.
- 鎌木義昌 (1965) I 縄文文化の概観. 鎌木義昌編「日本の考古学II 縄文時代」: 1-28, 河出書房.
- 鎌木義昌 (1966) 縄文式土器・縄文文化の起源について. 岡山理科大学研究紀要. 2, 87-97.
- 鎌木義昌・芹沢長介 (1965) 長崎県福井岩陰－第1次発掘調査の概要－. 考古学集刊, 3 (1), 1-14.
- 可児通宏 (2003) 東アジアにおける出現期の土器－縄文土器起源論の行方を考える－. 國學院大學考古学資料館紀要, 19, 31-47.
- 加藤 稔 (1992) 東北日本の旧石器文化. 336p, 雄山閣.
- 北川浩之 (1994) C14年代が正確な年代に直結した. 科学朝日, 11, 33-34.
- 北川浩之 (2003) 荒屋遺跡第2・3次発掘調査で採集されたチャコール試料の加速器質量分析法による炭素14年代測定結果. 芹沢長介ほか編「荒屋遺跡」: 55-56, 川口町教育委員会.
- 小林達雄 (1962) 無土器文化から縄文文化の確立まで. 「創立80周年記念若木祭展示目録」: 6-12, 國學院大學考古学会.
- 小林達雄 (1974) 縄文土器の起源. 考古学ジャーナル, 100, 26-30.
- 小林達雄 (1975) 層位論. 麻生 優ほか編「日本の旧石器文化 1 総論編」: 114-136, 雄山閣.
- 小林達雄 (1977) 1 縄文時代の成立. 「日本原始美術体系 1 縄文土器」: 155, 講談社.
- 小林達雄 (1979) 縄文土器の登場「日本の原始美術 ①縄文土器I」: 46-47, 講談社.
- 小林達雄 (1982) 総論. 「縄文文化の研究 3 縄文土器I」: 3-15, 雄山閣.
- 小林達雄 (1987) 日本列島における土器の登場－はじめにイメージありき－. 國學院大學考古学資料館紀要, 3, 3-23.
- 小林達雄 (1989) 縄文土器の編年. 「縄文土器大観 1 草創期 早期 前期」: 248-255, 小学館.
- 小林達雄 (1993) シンポジウム・討論: 環日本海における土器出現期の様相－まとめ－. 小野 昭・鈴木俊成編「環日本海地域の土器出現期の様相 1993年度日本考古学協会シンポジウム」: 217-223, 雄山閣.
- 近藤義郎 (1964) 戦後日本考古学の反省と課題. 「日本考古学の諸問題－考古学研究会十周年記念論文集－」: 311-338, 河出書房.
- 近藤義郎 (1965) 後氷期における技術的革新の評価について. 考古学研究, 12 (2), 10-15.
- コノニエンコ, H. A. (栗島義明訳・解説) (1999) 東アジア地域に於ける更新世後期から完新世初期への石器製作技術の移行. 土曜考古, 23, 137-156.
- 小坂井敏晶 (2002) 民族という虚構. 201p, 東京大学出版会.
- 栗島義明 (1984) 有茎尖頭器の型式変遷とその伝播. 駿台史学, 62, 50-82.
- 栗島義明 (1986) 「渡来石器」考－本ノ木論争をめぐる諸問題－. 旧石器考古学, 32, 11-31.
- 栗島義明 (1988a) 神子柴文化をめぐる諸問題－先土器・縄文の画期をめぐる問題 (一)－. 財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団研究紀要, 4, 1-92.
- 栗島義明 (1988b) 隆起線土器以前－神子柴文化と隆起線土器文化の間－. 考古学研究, 35 (3), 69-79.
- 栗島義明 (1991) 北からの新石器革命. 考古学ジャーナル, 341, 8-13.
- 栗島義明 (1999) 神子柴文化の系統問題－ニーナ論文に寄せて－. 土曜考古, 23, 157-170.
- 松園万亀雄 (1984) 新進化主義. 綾部恒雄編「文化人類学15の理論」: 115-131, 中央公論社.
- Medvedev, V.E. (1993) ガーシャ遺跡とロシアのアジア地区東部における土器出現の問題について. 小野 昭・鈴木俊成編「環日本海における土器出現期の様相」: 9-20, 雄山閣.
- ミズン, S. (1998) (松浦俊輔・牧野美佐緒訳) 心の先史時代. 375p, 青土社.
- 宮下健司 (1976) 縄文文化起源論争史をめぐる諸問題 (一) (二). 信濃, 28 (3), 65-77, 28 (4), 15-29.
- 森嶋 稔 (1967) 長野県長野市信田町上和沢出土の尖頭器－その神子柴系文化の系譜試論 (予報)－. 信濃, 19 (4), 33-35.
- 森嶋 稔 (1968) 神子柴型石斧とそれをめぐっての試論. 信濃, 20 (4), 11-22.
- 森嶋 稔 (1970) 神子柴型石斧をめぐる再論－その神子柴系文化の系譜について. 信濃, 22 (10), 157-172.
- 長沼正樹 (2002) 褐鉄鉱付着珪質頁岩製石器の定量的検討. 小野 昭編「真人原遺跡III」: 135-142, 真人原遺跡発掘調査団＝再録: 前・中期旧石器問題調査研究特別委員会編 (2003) 「前・中期旧石器問題の検証」:

- 389-397, 日本考古学協会.
- 長沼正樹 (2003) 更新世終末から完新世初頭における極東アジア北部の両面調整石器群. 古代文化, 55(10), 25-33.
- 長沼正樹 (2004) アムール下流の土器出現期. 「東アジアにおける新石器文化と日本 I」: 129-139, 國學院大學 21 世紀 C O E 第 I グループ考古学班.
- 長沼正樹・シェフコムード, I. Ya. ・工藤雄一郎・コスチナ, S. F. ・松本 拓・ガルシコフ, M. V. ・橋詰 潤 (2003) ゴンチャルカ 1 遺跡 2001 年発掘調査の概要とその諸問題. 旧石器考古学, 64, 73-82.
- 長沼正樹・Shewkomud, I. Ya. ・村上 昇・Gorshkov, M. V. ・松本 拓・Kositsyna, S. F. (2005) ノヴォトロイツコエ 10 遺跡発掘調査概報. 北海道旧石器文化研究, 10, 印刷中.
- 新納 泉 (2004) 史的唯物論の現在. 「考古学研究会 50 周年記念論文集 文化の多様性と比較考古学」: 345-352, 考古学研究会.
- 二宮宏之 (1999) 戦後歴史学と社会史. 歴史学研究, 729, 21-27.
- 西田正規 (1996) 狩猟採集社会との接点—人類史の立場から—. スチュアート ヘンリ編「採集狩猟民の現在—生業文化の変容と再生—」: 223-237, 言叢社.
- 小畑弘己 (2000) ジュクタイ文化・セレムジャ文化再考—植刃槍と両面加工石槍—. 九州旧石器, 4, 249-278.
- 小畑弘己 (2002) 東シベリア・極東における完新世適応システムの研究. 117p, 熊本大学文学部.
- 小畑弘己 (2003) シベリア・沿海州. 季刊考古学, 83, 80-84.
- 小畑弘己 (2004) シベリア・極東地域の初期土器研究について. 考古学ジャーナル, 519, 15-20.
- 小田静夫 (1971) 台形石器について. 物質文化, 18, 1-13.
- 小川英文 (2000) ナショナルリズム. 安斎正人編「用語解説 現代考古学の理論と方法Ⅲ」: 187-198, 同成社.
- 小熊英二 (2002) 〈民主〉と〈愛国〉—戦後日本のナショナルリズムと公共性—. 966p, 新曜社.
- 岡本明郎 (1962) 日本における土器出現の自然的・社会的背景について. 考古学研究, 8 (4), 10-16.
- 岡本東三 (1986a) 先土器時代から縄紋時代へ. 考古学研究, 33 (1), 82-89.
- 岡本東三 (1986b) 第 29 回例会発表要旨 縄紋土器の起源. 考古学雑誌, 71 (2), 94-95.
- 岡本東三 (1993) 縄紋文化移行期石器群の諸問題. 小野 昭・鈴木俊成編「環日本海地域の土器出現期の様相 1993 年度日本考古学協会シンポジウム」: 59-75, 雄山閣.
- 岡本東三 (1999) 神子柴文化をめぐる 40 年の軌跡—移行期をめぐるカオス—. 先史考古学研究, 7, 1-22.
- 大井晴男 (1989) 日本先土器時代研究のパーспекティヴ—それへの時評的な展望—. 神奈川考古, 25, 1-26.
- オクラードニコフ, A. П. ・メドヴェージェフ, B. E. (清水睦夫・村上恭通訳) (1990) アムール河下流ガ—シャ多層位集落遺跡の研究. 古代文化, 42 (5), 38-43.
- 小野 昭 (1998) 新たな人類史のはじまり. 科学, 68 (4), 285-293.
- 大貫静夫 (1992) 極東の先史文化. 季刊考古学, 38, 14-16.
- 大貫静夫 (1999) 東北アジア先史社会の変容と極東の成立—旧石器時代から新石器時代へ—. 「シンポジウム海峡と北の考古学—文化の接点を探る—資料集 1」: 3-22, 日本考古学協会 1999 年度釧路大会実行委員会.
- 大塚和義 (1968) 縄文草創期に関する問題点. 古代文化, 20 (8・9), 165-170.
- 大塚達朗 (1999) 型式研究総論. 縄文時代, 10, 3-12.
- フィヨン, F. 編 (山内 昶訳) (1984) 経済人類学の現在. 219p, 法政大学出版局.
- 榊 剛史 (2000) 両面調整尖頭器の変遷観—相模野台地における検討—. 専修考古学, 8, 25-50.
- 佐川正敏 (1998) 中国の更新世—完新世移行期の考古学的発見. 小野 昭編「シンポジウム: 更新世—完新世移行期の比較考古学 発表要旨」: 32-34, 国立歴史民族博物館 春成秀爾研究室.
- サーリンズ, M. (山内 昶訳) (1984) 石器時代の経済学. 421p, 法政大学出版局.
- 佐藤達夫 (1971a) 無土器文化の石器. 日本歴史学会編「日本考古学の現状と課題」: 25-41, 吉川弘文館.
- 佐藤達夫 (1971b) 無土器文化の石器. 日本歴史, 276, 111-123.
- 佐藤達夫 (1971c) 縄紋式土器研究の課題—特に草創期前半の編年について—. 日本歴史, 277, 107-123.
- 芹澤長介 (1947) 南関東に於ける早期縄紋式文化研究の展望. あんよろぼす, 2 (4), 13-17.

- 芹澤長介(1954) 関東及中部地方に於ける無土器文化の終末と縄文文化の発生とに関する予察. 駿台史学, 4, 65-106.
- 芹澤長介(1956) 日本に於ける無土器文化. 人類学雑誌, 64 (3), 31-43.
- 芹沢長介(1957) 日本に於ける無土器文化の起源と終末についての覚書. 私たちの考古学, 13, 4-13.
- 芹澤長介(1959) 日本最古の文化と縄文土器の起源. 科学, 29 (8), 22-26.
- 芹澤長介(1961) 日本における細石器文化. 歴史教育, 9 (3), 10-16.
- 芹沢長介(1962a) 旧石器時代の諸問題. 家永三郎ほか編「岩波講座日本歴史 1 原始および古代 1」: 77-107, 岩波書店.
- 芹沢長介(1962b) 縄文土器の起源. 自然, 17 (1), 28-35.
- 芹沢長介(1965) 縄文文化の研究をめぐる諸問題—周辺文化との関係—. 鎌木義昌編「日本の考古学 II 縄文時代」: 418-442, 河出書房.
- 芹沢長介(1966) 新潟県中林遺跡における有舌尖頭器の研究. 日本文化研究所研究報告, 2, 1-67.
- 芹沢長介(1967a) 旧石器時代の終末と土器の発生. 信濃, 19 (4), 5-12.
- 芹沢長介(1967 b) 日本の旧石器(7). 考古学ジャーナル, 11, 10-11.
- 芹沢長介(1972) 縄文土器の起源. サイエンス, 2 (5), 19-35.
- 芹沢長介(1987) 土器の発現と縄文人の生活. 「世界考古学体系 日本編補遺」: 28-37, 天山舎.
- 芹沢長介・中山淳子(1957) 新潟県津南町本ノ木遺跡発掘調査略報. 越佐研究, 12, 1-19.
- シェフカムート, И. Я. (梶原 洋訳・解説)(1997) 極東・沿海州の土器の起源—ゴンチャールカ 1 遺跡の発掘調査—. 考古学研究, 44 (3), 102-117.
- 島立 桂(1988) 「本ノ木論争」とその周辺. 旧石器考古学, 37, 45-58.
- 白石浩之(1988) 縄文文化の起源をもとめて—神奈川県大和市月見野遺跡群上野遺跡第 1 地点出土の遺物から—. 「大和のあけぼの II」: 27-44, 大和市教育委員会.
- 白石浩之(1989) 旧石器時代の石槍—狩猟具の進歩—. 105p, 東京大学出版会.
- 白石浩之(1990) 本ノ木遺跡の意味するもの—縄文時代草創期研究の視点—. 神奈川考古, 26, 1-26.
- 白石浩之(1992) 旧石器時代終末から縄文時代初頭の石斧の研究. 「加藤稔先生還暦記念 東北文化論のための先史学歴史学論集」: 463-491.
- 白石浩之(2001) 石槍の研究—旧石器時代から縄文時代初頭期にかけて—. 431p, ミュゼ.
- 白石典之(1993) 北東アジアの細石刃石器群—技術より見た時間・空間的変遷とその背景—. 筑波大学先史学・考古学研究, 4, 1-27.
- 白崎高保(1941) 東京都稲荷台先史遺蹟. 古代文化, 12 (8), 10-21.
- Stuiver, M., Grootes, P. M., Braziunas, T. F. (1995) The GISP2  $\delta^{18}\text{O}$  climate Record of the Past 16,500 Years and the Role of the Sun, Ocean, and Volcanoes. *Quaternary Research*, 44 (8), 341-345.
- 杉原荘介(1950) 考古学界最近の動向 2 岩宿の旧石器. 科学朝日, 10 (7), グラビア.
- 杉原荘介(1953) 日本における石器文化の階梯について. 考古学雑誌, 39 (2), 21-25.
- 杉原荘介(1962) 神奈川県夏島貝塚出土遺物の放射性炭素による年代決定. 駿台史学, 12, 119-122.
- 杉原荘介(1965) 日本の先石器時代. 「日本の考古学 I 先石器時代」: 1-24, 河出書房新社.
- 杉原荘介(1967a) "SUGIHARA'S HYPOTHESIS" を破ってほしい. 考古学ジャーナル, 8, 2-3.
- 杉原荘介(1967b) 日本先石器時代の新編年に関する試案. 信濃, 19 (4), 1-4.
- 鈴木忠司(1994) 岩宿文化論—時代呼称問題とその周辺. 「市民の考古学 1 論争と考古学」: 3-45, 名著出版.
- 鈴木次郎(1989) 相模野台地における槍先形尖頭器石器群. 神奈川考古, 25, 27-55.
- 鈴木公雄(1984) 日本の新石器時代. 歴史学研究会・日本史研究会編「講座日本歴史 I 原始・古代 1」: 75-116, 東京大学出版会.
- 鈴木保彦(1974) 本州地方を中心とした先石器時代終末から縄文草創期における石器群の様相. 物質文化, 23, 1-15.
- 田村 隆(2003) 林小原子台再訪—東部関東における長者久保—神子柴石器群—. 考古学, I, 1-51.
- 田中 琢(1986) 考古学とナショナリズム. 「岩波講座日本考古学 7 現代と考古学」: 133-167, 岩波書店.
- 谷口康浩(1999) 第 5 章 調査成果の総括と問題提起. 「大平山元 I 遺跡の考古学調査—旧石器文化の終末と縄文文化の起源に関する問題の探求—」: 84-103, 大平山元 I 遺跡発掘調査団.
- 谷口康浩(2000) 日本列島東北部における土器出現の



- 14 C 年代・暦年代と時代区分の問題. 日本第四紀学会講演要旨集, 30, 186-189.
- 谷口康浩 (2002a) 縄文早期のはじまる頃. 異貌, 20, 2-36.
- 谷口康浩 (2002b) 日本および極東における土器出現の年代. 國學院大學考古学資料館紀要, 18, 45-67.
- 谷口康浩 (2003) 長者久保・神子柴石器群と細石刃石器群の関係. 堤 隆編「シンポジウム日本の細石刃文化Ⅱー細石刃文化研究の諸問題ー」: 171-192, ハケ岳旧石器研究グループ.
- 戸沢充則 (1964) 縄文文化起源論の系譜. 「日本考古学の諸問ー考古学研究会十周年記念論文集ー」: 1-15, 河出書房.
- 堤 隆 (1999) 晩氷期へと突入する縄文草創期ーシンポジウム: 更新世終末期の比較考古学からー. 考古学ジャーナル, 442, 43-44.
- 和島誠一 (1955) 発達の諸段階. 三上次男編「日本考古学講座 2 考古学研究的歴史と現状」: 22-36, 河出書房.
- 渡辺 誠 (1968) 日本列島における土器出現の背景をめぐって. 古代文化, 20 (8・9), 171-177.
- 綿貫俊一 (1992) 長者久保・神子柴文化並行段階の九州. 古文化談叢, 28, 1-33.
- Wilmsen, E. N. (1983) The ecology of Illusion: Anthropological foraging in the Kalahari. *Reviews in Anthropology*, 10 (1), 9-20.
- 山田昌久 (1990) 「縄文文化」の構図ー東アジア始原文化の動向と縄文文化の位相ー (上) (下). 古代文化, 42 (9), 13-25, 42 (12), 32-44.
- 山田昌久 (1995) コスモポリタン「縄文人」. 戸沢充則編「縄文人の時代」: 17-48, 新泉社.
- 山原敏朗 (1998) 北海道の旧石器時代終末期についての覚書き. 北海道考古学, 34, 77-92.
- 山内清男 (1930) 繊維土器に就いて 追加第三. 史前學雜誌, 2 (3), 45-50.
- 山内清男 (1932) 日本遠古之文化 Ⅱー縄文土器の起源. ドルメン, 1 (5), 85-95.
- 山内清男 (1969) 縄文草創期の諸問題. MUSEUM, 224, 4-22.
- 山内清男・佐藤達夫 (1960) 縄文土器文化のはじまる頃. 上代文化, 30, 1-2.
- 山内清男・佐藤達夫 (1962) 縄文土器の古さ. 科学読売, 12, 84-88.
- 山内清男・佐藤達夫 (1964) Ⅱ無土器文化. Ⅲ縄文式文化. 「日本原始美術 1 縄文式土器」: 137-144, 講談社.
- 山崎カヲル編訳 (1980) マルクス主義と経済人類学. 270p, 柘植書房.
- 八幡一郎 (1932) 楕圓捺型紋土器. 考古学, 3 (6), 1-18.
- 八幡一郎 (1936) 日本先史文化と大陸の關係. 上代文化, 14, 1-6.
- 横山英介 (1999) 北海道の特殊性. 季刊考古学, 69, 23-28.

# Archaeology of Terminal Pleistocene in Japanese Islands: From a Viewpoint of Genesis of Jomon Culture Theory and Final Paleolithic Study

Masaki Naganuma

This paper discusses a historical study on theories about the archaeology of terminal Pleistocene in Japanese Islands. Many archaeological studies developed with the intention of making clear how the transition from Paleolithic to Jomon period went through. That is, whether this change resulted from the influence of the foreign culture, or developed internally in prehistoric Japan. At the same time, from the end of the World War II, historical materialism and national history were the major premises for these questions. While supporters of "genesis of Jomon culture theory" emphasized the spreading of cultural influence from the continental region, "internal process theory" group tried to find the progress of hunting tools with the chronological sequence of stone tools in final Paleolithic. After a while, the foreign influence theory, that had been a mainstream in prewar days when the existence of Paleolithic was still unknown, shifted to the internal process theory after the discovery of Paleolithic materials in Iwajuku site. Furthermore, the transition from Paleolithic to Jomon period was regarded as turbulent times in which many different kinds of stone tools changed rapidly in a relatively short period of time.

However, such time and space frameworks, i.e. the short transition period from Paleolithic to Jomon, and the national history theory were confronted with reconsideration because of the accumulation of  $^{14}\text{C}$  dating and the development of researches in Chinese and Russian territories since the latter half of 1990's. The future direction of studies will be to separately clarify various interrelationships between human activities and natural environment in multi level space and to compare each result extensively, rather than to seek prehistoric development of productivity within the national territory.

